

創立45周年に寄せて

チーム JAPAN の 仲介役・調整役として



丸紅株式会社
前・常勤監査役
くずめ かおる
葛日 薫

時代の流れとともに変わる役割

私の日外協との初めての接点は、1996年にペルーで起きた日本大使公邸占拠事件の解決後、日外協として海外危機管理への緊急提言を行うことになり、その策定チームに参加した時にさかのぼる。

以来、通算20年以上の長きにわたり、理事・企画委員・『月刊グローバル経営』編集委員会委員長等々、いろいろな立場でお付き合いを続けさせていただいている。

振り返ればアッという間のような気もするが、その間、日外協の果たすべき役割・機能は、時代の流れと国際環境、その中の日本の立ち位置の変化とともに大きく変わってきたように感じる。

では、これからの日外協に期待される役割は何か？

日本は、現在、世界史上例を見ない急速な少子高齢化とそれに伴う人口減少が進展しつつあり、日外協が次なる45年間を経過する2065年には、総人口は現在の約1億2600万人から9000万人を下回る水準にまで減少し、3.9人に1人が75歳以上という超高齢国家になるとの予測がある。

政府が注力する「観光先進国」に向けた取り組みにより、インバウンド需要の伸びなど期待できるものも一部あるが、全体としては日本の国内市場が縮小していくことは避けられない事実であり、日本が将来的に国際社会の中でプレゼンスを維持・向上させていくには、今後も成長が見込まれる海外、特に新興国の成長を取り込んでいくしか道はない。

中小・中堅企業から頼られる存在に

これまで日本経済の強みは、高度の「ものづくり基盤技術」をもつ中小企業と最終製品を提供する大企業との密接な連携にあったことを考えると、今後の海外展開は大企業だけの話でなく、むしろサポーティング・インダストリーの課題という側面が大きくなってくる。

大企業は、日外協に頼らなくても単独でグローバル化に取り組んでいけるところが大多数で、実際に取り組みも推進しているが、中小・中堅では、優れた技術力はあるものの独力での海外進出には力不足という企業が日本にはまだまだ少なからずある。

こういう時にこそ日外協の出番である。

日外協は、今後海外進出を計画している、あるいはすでに進出しているが、種々問題を抱え、困っているサポーティング・インダストリー企業を支援し、頼られる存在になっていくことが期待される。

また、日外協会員の大企業には、チームJAPANの視点で、日本の将来にわたる国力の維持向上に向けての社会的使命の一環として、指導的役割が望まれる。

今後は、必然的に、日外協にはその仲介役・調整役としての機能も求められていくものと予想され、ますますその重要性和存在感を増していくことを期待している。 ■

創立45周年に寄せて

ジェントルマンの組織 日外協に感謝



桜美林大学
副学長・教授

まごしえみこ
馬越恵美子

日本語スピーチ講評を 23 年

日外協にご縁をいただいたのは、藤井健一朗常務理事(当時)からセミナーの講師を頼まれたことがきっかけです。

1996年1月に「これからの異文化経営のあり方とマインドウェアの提唱」と題して御殿場の経団連ゲストハウスで講演をしたことを今も鮮明に覚えています。

当時、私は同時通訳をしながら大学院に通い、さらに上智大学で非常勤講師をしていました。来日したGEのジャック・ウェルチ会長(当時)に英語で書いた論文をほめられて有頂天になり、『ホワイトカラー革新』という本を初めて上梓したばかりでした。その本が日外協の方の目にとまり、講演を依頼されたのではないかと思います。実はそのころは息子たちも小さかったので、仕事は昼間に限っており、また講演などした経験もなく、お断りしようと思っていたところ、藤井さんがAFS(高校の留学機関)の先輩だということが分かり、しぶしぶお引き受けしたという経緯があります。

講演はともかく、質疑応答はさんざんな結果だったと記憶していますが、藤井さんが「とても良かった。これからもっと成長するからさら

にがんばりなさい」という趣旨の温かい激励をいただきました。それがなんと大きな励みになったことか。

さらに同じ年の10月に、日外協主催の第11回日本語スピーチ発表会で講評することになり、それ以来、この講評は今日まで23年も続けています。

レディースのさらなる活躍に期待

2003年には異文化経営学会を設立し、日外協から理事をおひとり出していただきました。これも今日まで続いています。

学会誌である『異文化経営研究』の編集についても、大変お世話になりました。

この間、日外協には退職された方や新たに入られた方もおられますが、共通して言えることは、皆さんが「ジェントルマン」であることです。

日外協に入る方がもともとジェントルマンなのか、日外協に入るとジェントルマンになるのか、これは定かではありませんが、皆さん、大きな視野をおもちで世界を広く捉え、心温かく、女性に優しい方々ばかりです。

また『月刊グローバル経営』にも何回も関わらせていただきましたが、この月刊誌は大変中身が濃く充実しています。それは単なる事実の羅列ではなく、志がじわじわと伝わってくるからで、読後感が実に爽やかです。

これまでも日外協には素晴らしいレディースがおられましたが、どうも数が少ないように思います。

今後はジェントルマンだけでなく、もっともっと企業からレディースが加わるのが課題ではないでしょうか。

100年を目指して、さらに日本と世界に貢献していただきたいと心から願い、期待しています!

創立45周年に寄せて

海外安全対策支援のさらなる拡充を



株式会社オオコン セキュリティコンサルタンツ
顧問
はぎ りゅうのすけ
萩 隆之介

取り組み強化 2度の大きな転機

日外協が設立された1974年に、筆者は初めて海外に赴任している。当時は日外協のみならず外務省の海外安全対策も発展途上にあり、企業の海外リスクへの対応も未成熟だった。

以後、80～88年のイラン・イラク戦争、および90年から91年にかけてイラクのクウェート侵攻が起因の湾岸戦争などがあり、多数の在留邦人が紛争に巻き込まれた。

こうした中、80年代から90年代にかけて、官民の海外安全対策が大きな転機を迎えた。企業は海外安全対策を組織化し、日外協は86年に「海外安全部会」を立ち上げ、92年には「海外安全センター」を設立するなど企業の海外安全対策への支援を強化している。

外務省も「海外安全官民協力会議」(海安協)を発足、海外安全相談センターを開設し、危険情報の内容を拡充させた。

次なる転機は、98年から2003年となる。98年には邦人の大々的な国外退避に至ったインドネシア紛争、01年の米国での9・11同時多発テロ、03年のイラク戦争等が契機となり官民共に海外安全対策を一層強化した。

日外協は海外安全アドバイザー制度、海外

安全グループ研究会、海外安全新任担当者研修等を発足させ、企業の安全対策への支援を一段と充実させている。この時期、筆者は97年に商社の人事部門の海外安全担当に着任し、日外協からの日常的な支援を受けるようになった。

海外進出企業にとって大きな支え

03年以降、日外協は海外安全対策事業を拡充させ、09年には海外安全・危機管理者認定試験、13年には海外安全・危機管理責任者認定試験を開始し、赴任前セミナーも回数を増やすなどサービス内容を充実させている。筆者もこの間、安全アドバイザーとして協力させていただいている。

昨今、イスラム過激派組織「イスラム国」の衰退に伴い世界のテロリスクが軽減したと見られたものの、今年4月に起きたスリランカでの同時多発テロのような事態が、改めて日本企業に対する海外リスクの警鐘となっている。

日外協による先進的な海外安全対策の支援は海外進出企業にとって大きな支えとなっており、現行のセミナー、講演会、刊行物等のさらなる拡充が期待される。例えば、2000年に発刊した『企業のための海外危機管理—マニュアル作成の手引き—』。その後絶版となっている



『企業のための海外危機管理—マニュアル作成の手引き—』
(2000年発行・絶版)

が、できれば、リスク内容の見直し等に基づいて、より実務的な改訂を行っていただけないだろうか。また、安全アドバイザーによる企業のマニュアル作成支援の強化なども検討されてはいかかと思う。

創立45周年に寄せて

ニーズの先取りを 目指し



日外協 専務理事
いなだ よしあき
稲田佳昭

増加傾向にある会員企業数

「平成」から「令和」へ元号が変わったまさに節目の本年7月、日外協は創立45周年を迎えることができました。

これもひとえに会員企業、著名な講師陣、アドバイザーの方々等に支えていただいた賜物と、この場を借りまして関係者の皆様に厚く御礼申し上げたいと思います。

日外協の現在の会員企業数は約300社。昨年度、当協会では講演会、研究会、セミナー等を96回開催し、延べ2559人もの方々に参加をいただくことができました。また、機関誌『月刊グローバル経営』は、おかげさまでこの7/8月合併号で430号となりました。

昨年夏には日外協が現在の中央区京橋3丁目に移転以来、35年目にして初めてオフィスを大改修し、業務環境の改善とセミナールームの



2018年夏に大改修した日外協セミナールーム

拡充を行いました。設備の老朽化問題が背景にあったことはもちろんですが、それ以上に会員企業数が増加傾向にある中でセミナーへの参加申し込みを断るケースも出ており、それを最大限避ける目的がありました。

一方で、開催場所はどうしても首都圏に偏っているのが現状です。関西圏・中部圏の会員企業の皆様への対応をいかに充実させていくかが課題だと捉えています。以前より、関西経済連合会、大阪商工会議所、愛知県経営者協会、外務省等の団体・機関とは講演会等の共催というかたちで連携をとってきましたが、さらに企画を充実させ開催回数を増やせるよう検討していきたいと考えています。

共に考え新たなテーマに挑戦

米中貿易摩擦・ハイテク覇権争いの激化、BREXITに象徴されるEUの弱体化、偶発的な軍事衝突さえ起こりかねないイランを取り巻く中東の不安定化……。国際情勢は日々刻々と変化しています。日本においても大規模スポーツイベントへのサイバー攻撃や、外国人労働者が急増する中、イスラム過激派組織の関与によるテロの発生等が懸念されています。

新たなグローバル秩序が模索される状況下において、会員企業の海外事業展開に際して、経営環境の見きわめ、人材育成、異文化対応、海外安全・危機管理等へのニーズが高まる中、当協会の果たすべき役割は、これまで以上に大きくなっていると感じています。

今後は国内外への発信力を高めるとともにニーズの先取りを目指し、何をすべきかを会員企業の皆様とも共に考え、新たなテーマに挑戦してまいります。

ぜひ、倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。